

東京都の財政状況と都債 (資料編)

令和元年10月 東京都財務局

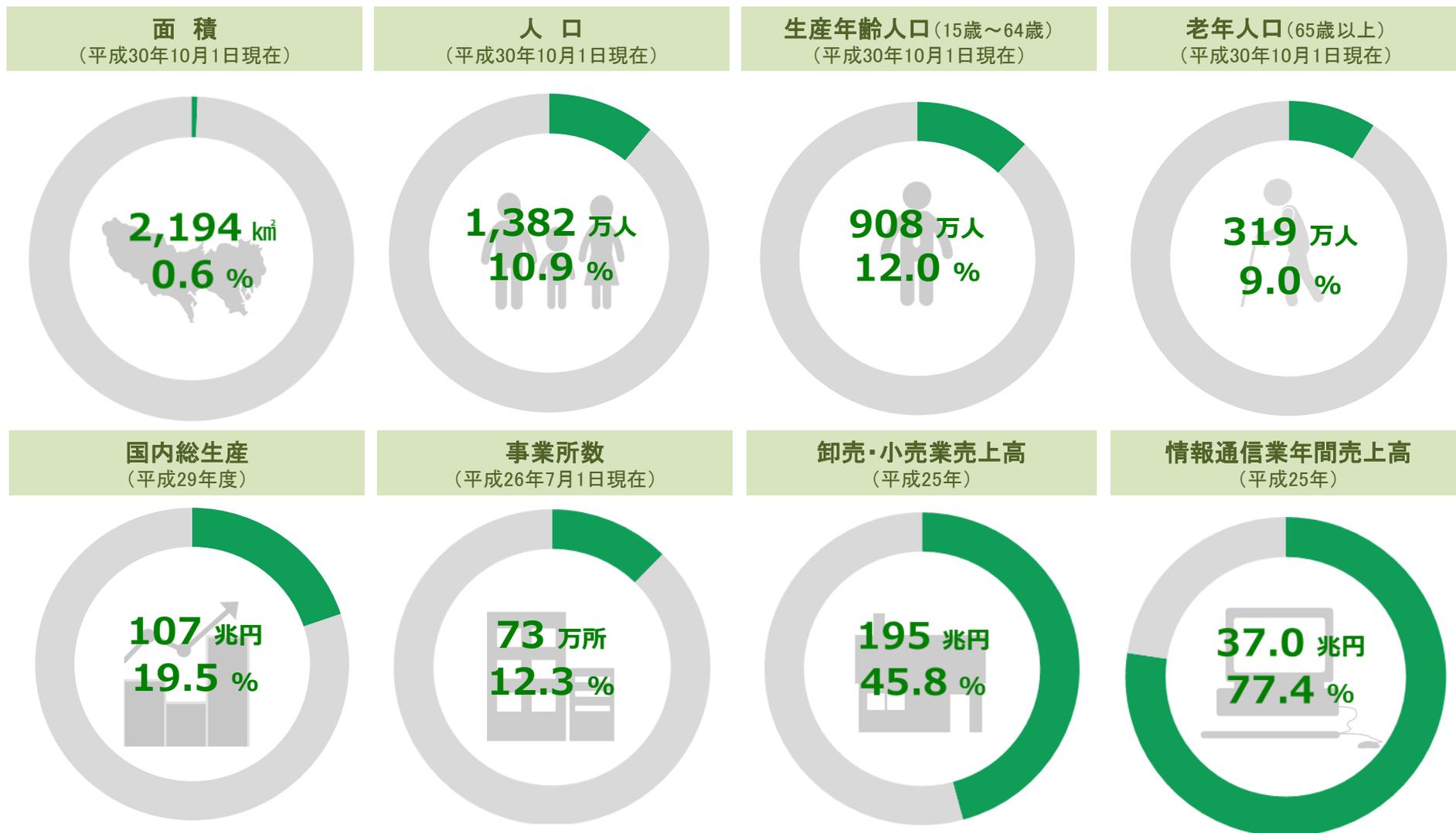
目次

- 東京都の概要
 - ①日本における位置付け
 - ②世界における位置付け
- 東京都の会計区分
- 平成30年度決算
 - ①一般会計
 - ②特別会計
 - ③公営企業会計
 - ④監理団体
 - (1)公益法人等
 - (2)株式会社
- 令和元年度予算
 - ①財政規模
 - ②歳入の状況(一般会計)
 - ③都税内訳
 - ④都債残高の推移(全会計)
 - ⑤歳出の状況(一般会計)
 - ⑥職員定数の推移
 - ⑦プライマリーバランスの推移
- 基礎統計・財務情報
 - 市場公募債発行実績(外債・個人向け債を除く)
 - 都債引受グループ一覧(市場公募債)
 - 問い合わせ先

(注1)本資料の各計数は、注釈がない限り、平成30(2018)年度までは決算額、令和元(2019)年度は当初予算額です。

(注2)計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

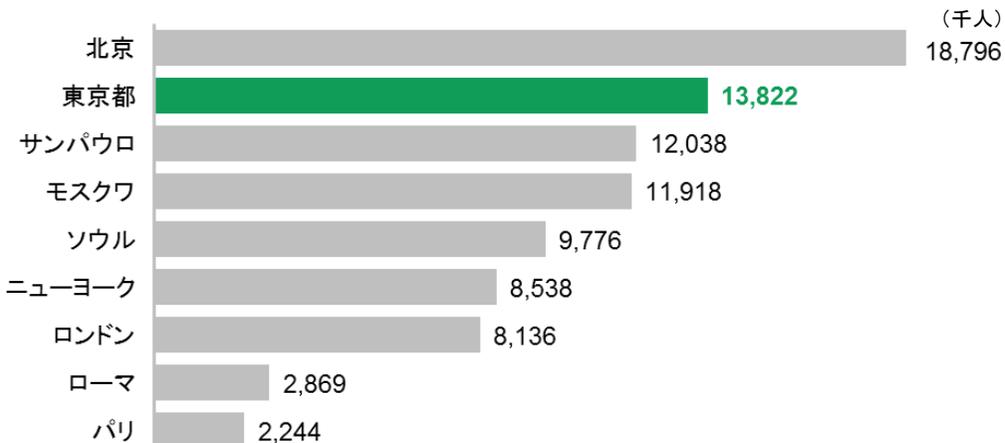
■ 東京都の概要 ①日本における位置付け



出典：国土地理院「平成30年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省統計局「人口推計(平成30年10月1日現在)」、
内閣府「2017年度国民経済計算」、東京都総務局「都民経済計算 平成29年度速報・平成30年度見込」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査(確報)」

■ 東京都の概要 ②世界における位置付け

主要都市人口



出典: 東京都: 総務省統計局「人口推計(平成30年10月1日現在)」
海外各都市: 総務省統計局「世界の統計2019」

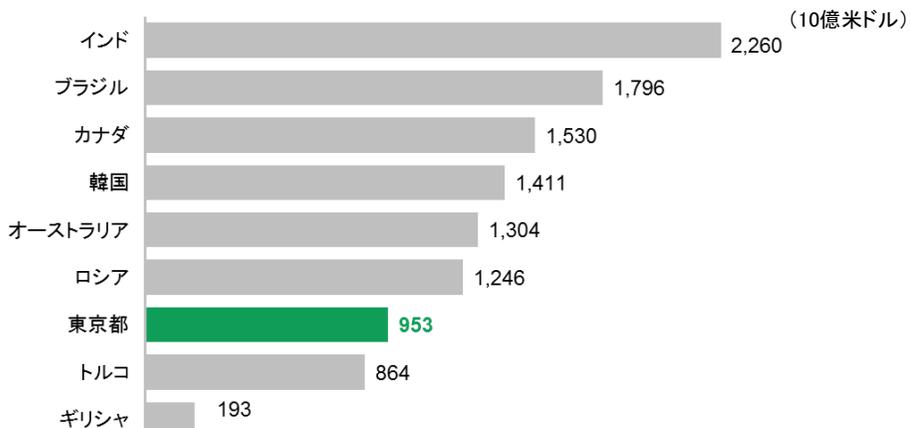
生産年齢人口(15~64歳)比率

順位	国名	15~64歳 (%)
1	韓国	73.13
2	サウジアラビア	72.66
3	中国	72.64
4	タイ	71.45
5	イラン	71.33
6	スロバキア	70.66
7	ベトナム	70.16
8	ルクセンブルク	69.79
9	ロシア	69.68
10	ブラジル	69.53
27	ノルウェー	65.73
28	インド	65.71
49	パキスタン	60.50
50	日本	59.67
51	エチオピア	54.91
53	コンゴ民主共和国	50.64

東京都 (2018) 65.72

出典: 東京都: 総務省統計局
「人口推計(平成30年10月1日現在)」
海外各国: 総務省統計局
「世界の統計2019」

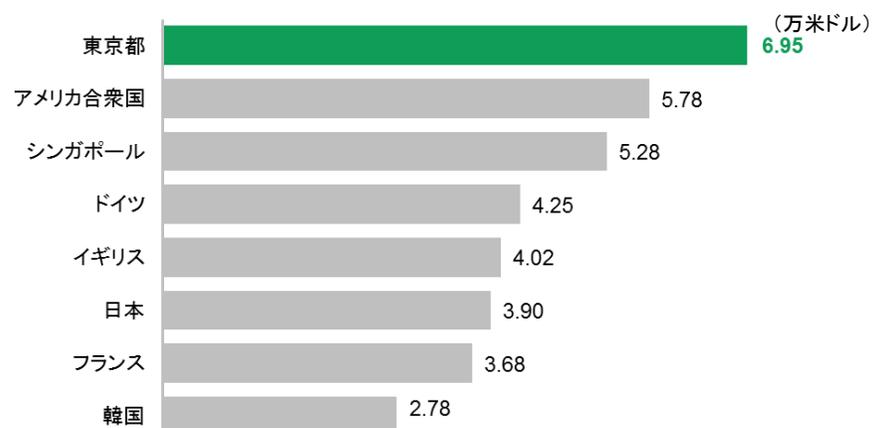
国内総生産(名目GDP)



※16年暦年(ただし、東京都については17年度)

出典: 東京都: 東京都総務局「都民経済計算 平成29年度速報・平成30年度見込」総務省統計局「世界の統計2019」(換算レート 1ドル=112.166円)
海外各国: 総務省統計局「世界の統計2019」

1人当たり国内総生産(名目GDP)



※16年暦年(ただし、東京都については17年度)

出典: 東京都: 東京都総務局「都民経済計算 平成29年度速報・平成30年度見込」、総務省統計局「世界の統計2019」(換算レート 1ドル=112.166円)、総務省統計局「人口推計(平成29年10月1日現在)」
海外各国: 総務省統計局「世界の統計2019」

■ 東京都の会計区分

- 東京都は、一般会計のほか、特別会計(16会計)、公営企業会計(11会計)を設置
- 上記とは別に、総務省が定める基準により構成される、「普通会計」がある。

普通会計

- 地方自治法などで定める会計区分
- 地方財政統計上、統一的に定める会計区分

一般会計

- ◆ 行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方公共団体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該団体にとって根幹となる会計

特別会計

- ◆ 特定の事業・資金などについて、特別の必要がある場合に、一般会計から区分してその収支を経理するための会計

- ・ 特別区財政調整会計
- ・ 地方消費税清算会計
- ・ 小笠原諸島生活再建資金会計
- ・ 母子父子福祉貸付資金会計
- ・ 心身障害者扶養年金会計
- ・ 中小企業設備導入等資金会計
- ・ 林業・木材産業改善資金助成会計
- ・ 沿岸漁業改善資金助成会計
- ・ 都営住宅等事業会計
- ・ 都市開発資金会計
- ・ 用地会計
- ・ 公債費会計
- ・ 臨海都市基盤整備事業会計

- ・ と場会計
- ・ 都営住宅等保証金会計
- ・ 国民健康保険事業会計

公営企業会計

- ◆ 水道、電車、バスなど独立採算制の公営企業の収支を経理するための会計

- ・ 病院会計
- ・ 中央卸売市場会計
- ・ 都市再開発事業会計
- ・ 臨海地域開発事業会計
- ・ 港湾事業会計
- ・ 交通事業会計
- ・ 高速電車事業会計
- ・ 電気事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

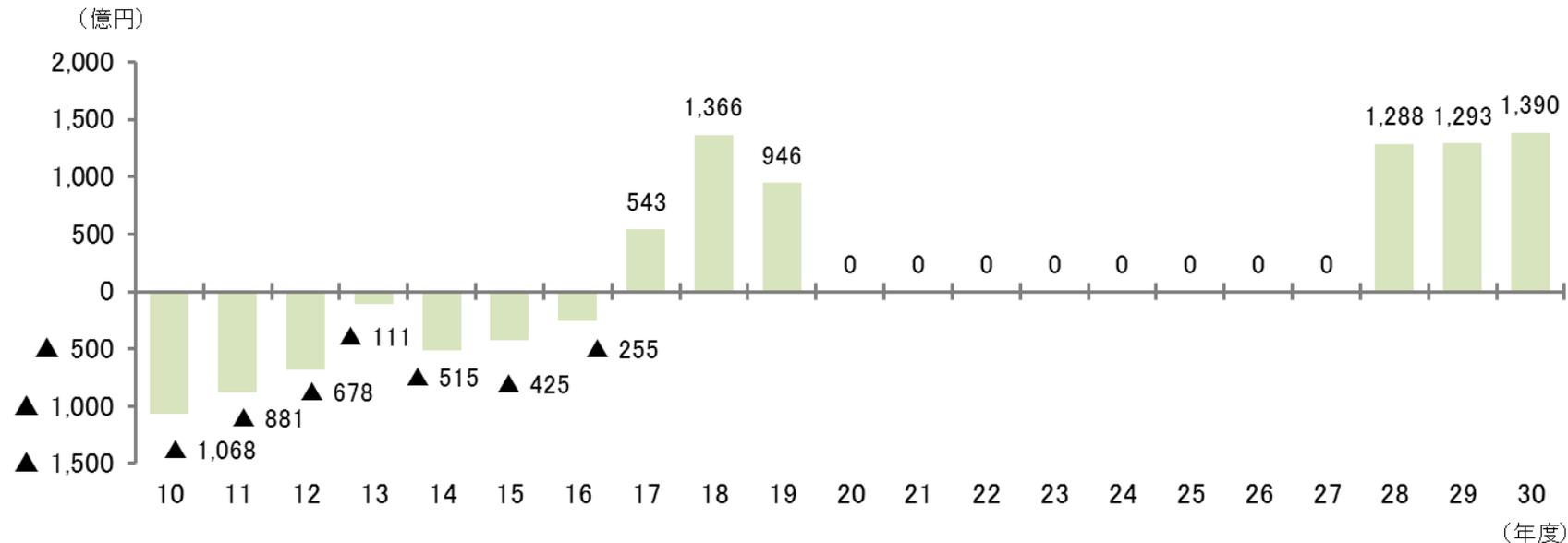
■ 平成30年度決算 ①一般会計

平成30年度実質収支

(単位: 億円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入 (A)	75,156	69,641	5,515	7.9
歳出 (B)	72,348	66,932	5,416	8.1
形式収支 (C=A-B)	2,808	2,709	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,418	1,416	—	—
実質収支 (E=C-D)	1,390	1,293	—	—

実質収支の推移



■ 平成30年度決算 ②特別会計

(単位:百万円)

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A)-(B)	会計の概要
特別区財政調整	1,068,163	1,068,163	0	都区財政調整制度に基づく財政調整に関する収支を経理
地方消費税清算	2,070,936	1,857,448	213,488	地方消費税の清算に関する収支を経理
小笠原諸島生活再建資金	756	0	756	小笠原諸島帰島民等に対する貸付事業の収支を経理
国民健康保険事業	1,115,092	1,093,151	21,941	国民健康保険に関する事業の収支を経理
母子父子福祉貸付資金	5,870	2,918	2,952	現に児童を扶養している配偶者のない女子等に対する貸付事業の収支を経理
心身障害者扶養年金	4,408	4,408	0	心身障害者扶養年金の給付事業廃止における清算金等の収支を経理
中小企業設備導入等資金	23,670	21,955	1,715	中小企業者等への貸付事業等の収支を経理
林業・木材産業改善資金助成	107	0	107	林業従事者等への貸付事業の収支を経理
沿岸漁業改善資金助成	154	0	154	沿岸漁業従事者等への貸付事業の収支を経理
と場	5,837	5,837	0	と場施設の管理運営等を経理
都営住宅等事業	161,493	160,581	912	都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理
都営住宅等保証金	8,736	1,380	7,356	都営住宅等の保証金の管理運用に関する収支を経理
都市開発資金	3,391	3,391	0	都市開発資金による用地買収に関する収支を経理
用地	14,355	7,319	7,035	事業用地の買収に関する収支を経理
公債費	1,167,171	1,167,171	0	東京都の公債費に関する収支を経理
臨海都市基盤整備事業	4,207	964	3,242	臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理
合計	5,654,344	5,394,686	259,658	

■ 平成30年度決算 ③公営企業会計

(単位:億円)

会計名	収益的収支(損益勘定)			貸借対照表		
	収入	当期損益	経常損益	負債 (うち企業債)	資本金	剰余金
病院	1,616	▲ 31	▲ 30	1,372 (706)	1,261	57
中央卸売市場	5,191	4,629	▲ 122	4,572 (3,626)	4,533	5,122
都市再開発事業	0	0	0	25 (-)	237	150
臨海地域開発事業	487	88	102	2,058 (1,873)	6,947	1,347
港湾事業	49	17	17	8 (1)	3,356	288
交通事業	563	1	1	844 (484)	536	868
高速電車事業	1,801	367	352	12,386 (3,006)	4,572	▲ 1,242
電気事業	17	7	7	10 (-)	30	52
水道事業	3,636	333	333	6,065 (2,397)	18,152	3,321
工業用水道事業	17	-	-	55 (-)	252	8
下水道事業	3,899	353	353	31,359 (13,947)	23,755	4,205
合 計	17,276	5,763	1,012	58,755 (26,041)	63,630	14,177

※ 収入を除き、消費税及び地方消費税を除いて計上している。

■ 平成30年度決算 ④ 監理団体（1）公益法人等

（公益財団法人・一般財団法人）

（単位：百万円）

団体名	当期一般正味財産			資産合計	負債合計		正味財産	
	増	減	増減額		うち長期借入金	うち当期増減額		
（公財）東京都人権啓発センター	210	197	13	307	23	0	284	13
（公財）東京都島しょ振興公社	737	744	▲ 7	7,131	2,254	2,240	4,876	▲ 7
（公財）東京税務協会	1,181	1,201	▲ 20	905	152	0	753	▲ 20
（公財）東京都歴史文化財団	15,322	15,210	111	14,712	4,592	0	10,120	1,748
（公財）東京都交響楽団	1,805	1,755	50	1,069	321	0	748	50
（公財）東京都スポーツ文化事業団	6,799	6,813	▲ 14	3,928	2,255	0	1,673	▲ 14
（一財）東京マラソン財団	133	258	▲ 125	1,461	118	0	1,344	▲ 167
（公財）東京都都市づくり公社	25,557	25,329	228	75,522	10,917	0	64,605	228
（公財）東京都環境公社	6,229	6,220	9	59,115	54,828	0	4,286	▲ 1
（公財）東京都福祉保健財団	2,925	3,011	▲ 85	5,369	2,864	67	2,505	▲ 78
（公財）東京都医学総合研究所	3,843	3,690	152	2,232	1,274	0	958	144
（公財）城北労働・福祉センター	371	371	0	94	52	0	42	1
（公財）東京都保健医療公社	55,856	56,046	▲ 190	20,553	17,736	0	2,816	▲ 376
（公財）東京都中小企業振興公社	14,190	14,104	87	35,151	30,405	0	4,746	341
（公財）東京しごと財団	6,492	6,499	▲ 7	6,615	6,073	0	542	▲ 9
（公財）東京都農林水産振興財団	2,928	2,928	▲ 1	7,998	1,160	555	6,838	▲ 25
（公財）東京観光財団	7,831	7,810	21	18,836	16,764	0	2,072	91
（公財）東京動物園協会	10,011	9,766	245	3,763	1,446	0	2,317	250
（公財）東京都公園協会	15,689	15,541	148	10,780	3,504	0	7,276	165
（公財）東京都道路整備保全公社	13,954	13,839	115	18,368	8,487	0	9,881	115
（公財）東京防災救急協会	2,399	2,404	▲ 6	2,581	263	0	2,318	▲ 6
合計	194,463	193,739	723	296,488	165,488	2,862	131,000	2,443

（特別法人）

（単位：百万円）

団体名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金	うち当期増減額		
東京都住宅供給公社	128,391	122,077	6,314	1,232,680	808,500	426,764	424,179	17,316

（社会福祉法人）

（単位：百万円）

団体名	総収入	総支出	当期収支差額	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金	うち当期増減額		
（社福）東京都社会福祉事業団	9,891	8,845	1,046	12,230	3,270	279	8,960	925

■ 平成30年度決算 ④監理団体(2)株式会社

(単位:百万円)

団体名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金	繰越利益剰余金		
(株)東京スタジアム	2,037	1,938	99	10,299	723	0	9,576	▲ 77
多摩都市モノレール(株)	8,958	8,106	853	73,397	39,438	30,334	33,959	7,935
東京臨海高速鉄道(株)	21,910	18,115	3,795	217,275	129,242	4,545	88,033	▲ 36,246
(株)多摩ニュータウン開発センター	1,624	1,348	276	10,405	5,519	0	4,886	2,902
(株)東京国際フォーラム	7,496	7,262	233	7,851	3,173	0	4,679	4,164
(株)東京臨海ホールディングス(※)	74,701	67,747	6,954	389,677	154,862	95,375	234,815	109,181
東京交通サービス(株)	7,086	6,868	218	2,804	1,158	0	1,646	1,007
東京水道サービス(株)	15,542	15,438	104	7,692	3,326	0	4,366	2,426
(株)PUC	13,385	13,309	76	8,979	5,526	0	3,453	2,547
東京都下水道サービス(株)	25,278	24,032	1,246	18,588	7,018	0	11,570	3,813
合 計	178,018	164,164	13,855	746,967	349,986	130,254	396,982	97,652

(※) (株)東京臨海ホールディングスについては、グループ会社を含む連結ベースの実績

令和元年度予算 ①財政規模

(単位: 億円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	74,610	70,460	4,150	5.9
	うち都税	55,032	52,332	2,700	5.2
	(地方法人特別譲与税を加味した額)	(57,907)	(54,762)	(3,145)	(5.7)
	歳出	74,610	70,460	4,150	5.9
	うち一般歳出	55,979	51,822	4,157	8.0
特別会計	[16 会計]	55,505	54,389	1,116	2.1
公営企業会計	[11 会計]	19,480	19,591	▲ 111	▲ 0.6
全会計合計	[28 会計]	149,594	144,440	5,155	3.6

※ 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び税連動経費などを除いた、いわゆる政策的経費のこと

令和元年度予算 ②歳入の状況（一般会計）

（単位：億円、％）

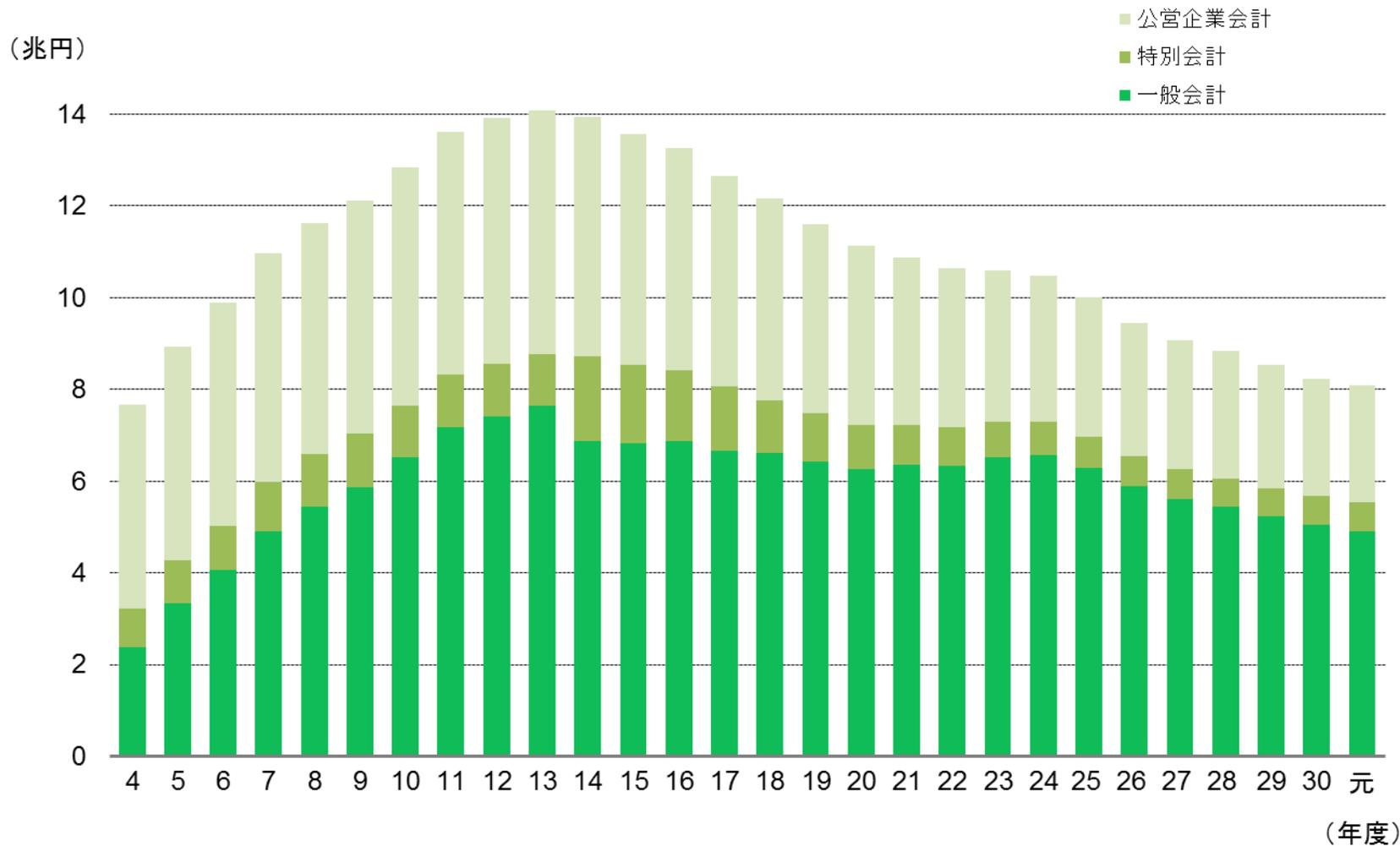
区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税	55,032	52,332	2,700	5.2
地 方 譲 与 税	2,908	2,458	450	18.3
地 方 特 例 交 付 金	203	61	143	235.4
分 担 金 及 負 担 金	152	166	△ 14	△ 8.2
使 用 料 及 手 数 料	878	876	2	0.2
国 庫 支 出 金	3,621	3,534	86	2.4
財 産 収 入	357	443	△ 86	△ 19.4
繰 入 金	5,969	4,503	1,466	32.5
諸 収 入	3,364	3,949	△ 586	△ 14.8
都 債	2,096	2,107	△ 11	△ 0.5
そ の 他 の 収 入	31	32	△ 1	△ 1.7
合 計	74,610	70,460	4,150	5.9

令和元年度予算 ③都税内訳

(単位:億円、%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税 (地方法人特別譲与税を加味した額)	55,032 (57,907)	52,332 (54,762)	2,700 (3,145)	5.2 (5.7)
法 人 二 税 (地方法人特別譲与税を加味した額)	20,578 (23,453)	18,690 (21,120)	1,888 (2,333)	10.1 (11.0)
個 人 都 民 税	9,516	9,125	391	4.3
都 民 税 利 子 割	74	67	7	10.5
繰 入 地 方 消 費 税	5,338	5,400	△ 62	△ 1.2
不 動 産 取 得 税	873	827	46	5.6
自 動 車 税	1,082	1,052	30	2.9
固 定 資 産 税	12,772	12,407	365	2.9
事 業 所 税	1,098	1,065	32	3.0
都 市 計 画 税	2,490	2,401	89	3.7
宿 泊 税	28	25	3	13.9
そ の 他 の 税	1,183	1,272	△ 90	△ 7.0

令和元年度予算 ④都債残高の推移（全会計）



※ 平成30年度までは決算額、令和元年度は当初予算

※ 公営企業会計の残高は、3月31日時点

※ NTT債を除く

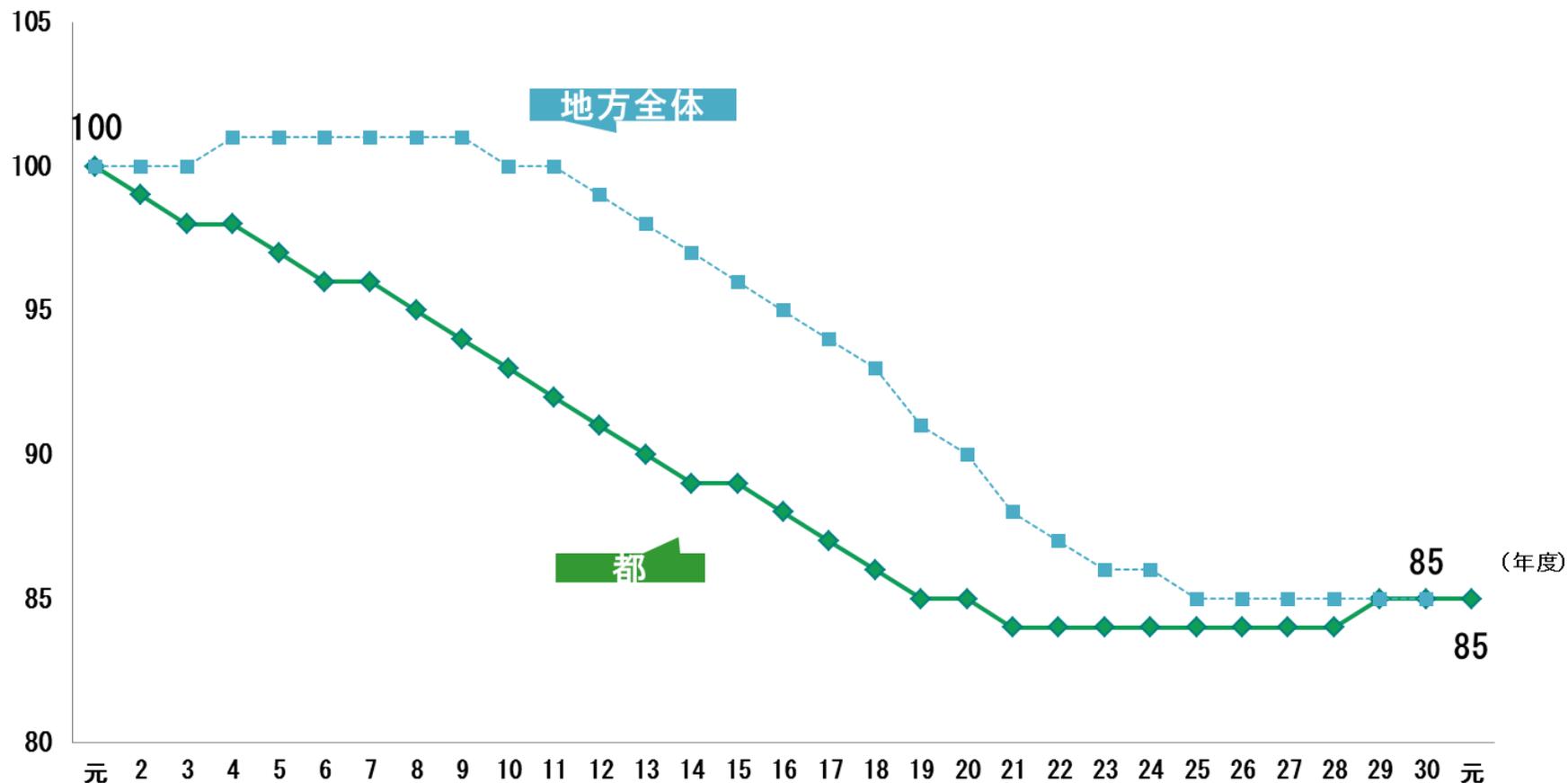
令和元年度予算 ⑤歳出の状況（一般会計）

（単位：億円、％）

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	55,979	51,822	4,157	8.0
経 常 経 費	42,709	40,700	2,009	4.9
給 与 関 係 費	16,103	15,850	254	1.6
そ の 他 の 経 常 経 費	26,606	24,851	1,755	7.1
投 資 的 経 費	13,269	11,121	2,148	19.3
補 助 事 業	1,682	1,724	△ 43	△ 2.5
単 独 事 業	11,139	8,933	2,207	24.7
国 直 轄 事 業	449	464	△ 16	△ 3.4
公 債 費	3,668	4,320	△ 651	△ 15.1
税 連 動 経 費 等	14,963	14,319	645	4.5
合 計	74,610	70,460	4,150	5.9

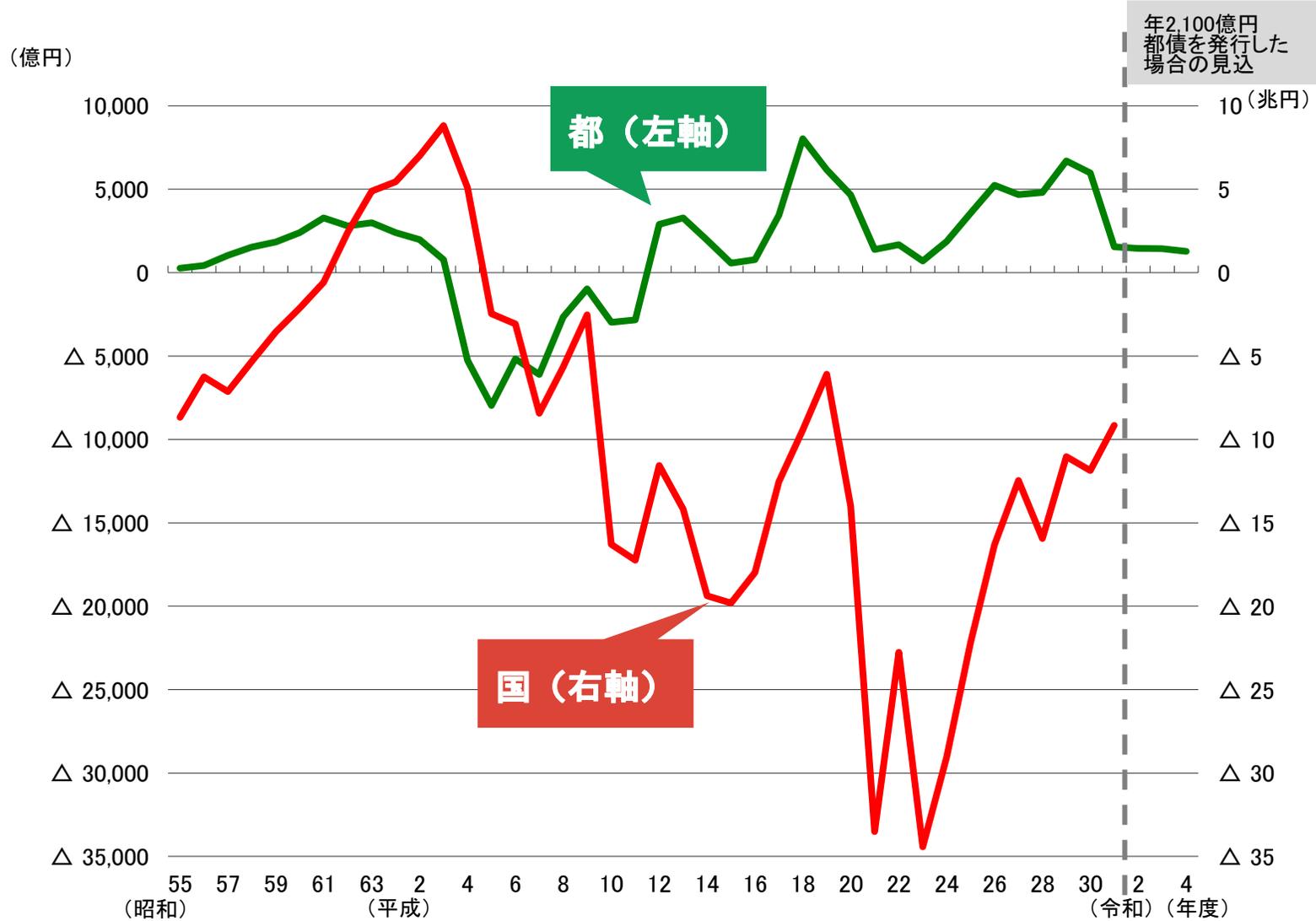
令和元年度予算 ⑥職員定数の推移

(指数)



※ 都は職員定数、地方全体は職員数
※ 都の数値は、清掃事業の特別区移管に伴う定数減の影響を除く

令和元年度予算 ⑦プライマリーバランスの推移



※ プライマリーバランスとは、税収・税収外収入と、公債費(都債の元本返済や利払い費用)を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の収入でどれだけまかなえているかを示す指標

※ 都:平成30年度決算、元年度当初予算、2年度以降推計 国:平成30年度決算概要、元年度当初予算

■ 基礎統計・財務情報

I 基礎統計（社会経済指標）

■ 人口		H27年	構成比	H22年	構成比	H17年	構成比	
国勢調査	人口総数	1,352万人	100.0%	1,316万人	100.0%	1,258万人	100.0%	
	年少人口(15歳未満)	152万人	11.2%	148万人	11.2%	142万人	11.3%	
	生産年齢人口(15～64歳)	873万人	64.6%	885万人	67.2%	870万人	69.2%	
	老年人口(65歳以上)	301万人	22.2%	264万人	20.0%	230万人	18.3%	
	昼夜間人口比率(夜間人口=100)	118.1	-	118.4	-	120.6	-	
人口推計(各年10月1日現在)		H30年	H29年	H28年	H27年	H26年	H25年	H24年
		1,382万人	1,372万人	1,362万人	1,352万人	1,339万人	1,330万人	1,323万人

■ 面積	H30年	H29年	H28年	H27年	H26年	H25年	H24年
	2,194km ²	2,194km ²	2,191km ²	2,191km ²	2,191km ²	2,189km ²	2,189km ²

■ 都内総生産	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度
名目GDP(実数)	104.5兆円	103.8兆円	101.8兆円	101.3兆円	99.8兆円	100.2兆円	97.9兆円
名目GDP(成長率)	0.6%	1.9%	0.6%	1.5%	▲ 0.4%	2.3%	1.1%
実質GDP(実数)	103.8兆円	103.1兆円	101.3兆円	102.8兆円	100.8兆円	100.2兆円	97.2兆円
実質GDP(成長率)	0.6%	1.8%	▲ 1.5%	2.0%	0.7%	3.1%	2.1%
都民1人当たり名目GDP	761.4万円	762.1万円	753.2万円	756.3万円	750.4万円	757.0万円	744.2万円
都民1人当たり実質GDP	756.2万円	757.1万円	748.9万円	767.7万円	758.0万円	757.0万円	738.2万円

■ 会社企業数	H26年	H21年	H18年	H16年
	27.3万社	28.1万社	25.5万社	25.2万社

■ 年間商品販売額	H28年	H26年	H24年	H19年	H16年	H14年	H11年
	199.7兆円	167.9兆円	162.2兆円	182.2兆円	176.9兆円	176.7兆円	203.1兆円

■ 完全失業率	H30年平均	H29年平均	H28年平均	H27年平均	H26年平均	H25年平均	H24年平均
	2.6%	2.9%	3.2%	3.6%	3.8%	4.2%	4.5%

■ 株式取引	H30年末	H29年末	H28年末	H27年末	H26年末	H25年末	H24年末
上場会社数(東証一部・二部)	2,621社	2,579社	2,533社	2,477社	2,399社	2,333社	2,110社
時価総額(東証一部・二部)	569.3兆円	684.3兆円	567.9兆円	578.2兆円	512.2兆円	464.0兆円	299.7兆円
一日平均売買株数(東証一部・二部)	17.8億株	21.7億株	25.3億株	26.9億株	26.6億株	35.3億株	21.3億株

■ 国内銀行貸出残高	H30年末	H29年末	H28年末	H27年末	H26年末	H25年末	H24年末
	214.1兆円	206.6兆円	200.9兆円	194.9兆円	187.1兆円	180.2兆円	173.0兆円

■ 貿易	H30年	H29年	H28年	H27年	H26年	H25年	H24年
輸出額(東京港・羽田空港)	6.4兆円	6.3兆円	6.2兆円	6.7兆円	6.3兆円	5.7兆円	4.9兆円
輸入額(東京港・羽田空港)	12.6兆円	12.5兆円	11.3兆円	12.0兆円	11.6兆円	10.5兆円	8.9兆円

【出典(都が公表するものを除く)】

- ・ 総務省統計局:「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」「経済センサス-基礎調査」・ 国土地理院:「全国都道府県市区町村別面積調」・ 経済産業省:「商業統計」
- ・ 東京証券取引所:「統計月報」・ 日本銀行:「都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行)」・ 東京税関:「貿易年表」

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（i）普通会計決算状況等

		H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度
決算 収支	歳入総額	78,688億円	73,044億円	71,225億円	71,863億円	68,534億円
	うち都税	54,625億円	52,892億円	53,180億円	51,624億円	47,349億円
	うち都債 *1	1,427億円	1,368億円	1,526億円	1,562億円	1,670億円
	歳出総額	73,790億円	68,275億円	67,439億円	69,347億円	65,540億円
	うち義務的経費	21,233億円	21,902億円	21,037億円	21,360億円	21,764億円
	うち公債費	4,732億円	5,559億円	4,745億円	5,292億円	5,886億円
	うち投資的経費	14,760億円	8,164億円	8,746億円	7,703億円	7,579億円
	形式収支	4,897億円	4,769億円	3,786億円	2,515億円	2,994億円
	翌年度へ繰り越すべき財源	3,624億円	3,516億円	2,494億円	2,510億円	2,989億円
	実質収支	1,273億円	1,253億円	1,292億円	6億円	5億円
積立 基金・ 債務等	積立基金現在高	24,995億円	27,556億円	25,779億円	22,673億円	18,051億円
	うち財政調整基金	8,428億円	7,165億円	6,274億円	6,248億円	5,663億円
	都債残高 *2	43,050億円	43,050億円	46,547億円	48,998億円	51,858億円
	うち政府資金	713億円	857億円	1,014億円	1,180億円	1,409億円
	うち市場公募債	40,394億円	39,498億円	42,495億円	44,487億円	46,532億円
	債務負担行為限度額	43,290億円	42,211億円	40,241億円	37,059億円	36,467億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	8,637億円	8,604億円	8,302億円	8,016億円	7,744億円
	翌年度以降支出予定額	11,585億円	11,925億円	11,677億円	9,874億円	7,811億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	72億円	76億円	86億円	94億円	101億円
	財政 指標 等	経常収支比率	77.5%	82.2%	79.6%	81.5%
公債費負担比率		6.8%	8.5%	7.3%	8.2%	9.6%
実質赤字比率		-	-	-	-	-
連結実質赤字比率		-	-	-	-	-
実質公債費比率(3か年平均)		1.5%	1.6%	1.5%	1.3%	0.7%
将来負担比率		22.7%	12.5%	19.8%	32.1%	49.7%
財政力指数(3か年平均)		1.179	1.162	1.101	1.003	0.925
標準財政規模	38,242億円	38,836億円	38,435億円	36,422億円	34,113億円	

*1 普通会計決算における都債収入は、借換債を除く。

*2 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還に対応するため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額等を除いている。

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報 (ii) 財務諸表

(単位: 億円)

① 普通会計貸借対照表				② 普通会計行政コスト計算書							
科目	30年度	29年度	増減	科目	30年度	29年度	増減	科目	30年度	29年度	増減
資産の部				負債の部				通常収支の部			
I 流動資産	18,660	16,337	2,322	I 流動負債	5,078	4,607	471	I 行政収支の部			
現金預金	5,111	4,903	208	都債	3,922	3,520	402	行政収入	63,523	61,786	1,737
収入未済	632	692	▲ 60	その他	1,155	1,086	68	地方税	54,638	52,880	1,757
不納欠損引当金	▲ 83	▲ 89	6	II 固定負債	62,288	64,735	▲ 2,446	地方譲与税	2,768	2,451	317
その他	12,999	10,830	2,169	都債	52,752	54,971	▲ 2,219	地方特例交付金	59	52	7
II 固定資産	326,966	329,887	▲ 2,920	退職給与引当金	9,215	9,618	▲ 402	その他	6,049	6,398	▲ 344
行政財産	77,513	81,886	▲ 4,372	その他	320	144	175	行政費用	55,815	55,547	267
有形固定資産	77,459	81,831	▲ 4,372					給与関係費	13,482	13,546	▲ 63
建物	22,656	26,211	▲ 3,554					減価償却費	1,982	1,773	208
工作物	2,668	3,596	▲ 927					退職給与引当金繰入額	596	1,478	▲ 881
土地	52,037	51,844	192					その他	39,750	38,747	1,003
その他	94	177	▲ 82					II 金融収支の部			
無形固定資産	54	54	0	負債の部合計	67,367	69,342	▲ 1,974	金融収入	140	142	▲ 2
普通財産	14,629	9,885	4,744	正味財産の部				金融費用	661	707	▲ 45
有形固定資産	14,513	9,780	4,733	正味財産	278,259	276,882	1,376	公債費(利子)	645	694	▲ 48
無形固定資産	115	104	10	(うち当期正味財産増減額)	1,376	7,668	▲ 6,291	その他	15	12	2
インフラ資産	146,529	147,209	▲ 679					通常収支差額	7,186	5,673	1,513
有形固定資産	146,389	147,069	▲ 679					特別収支の部			
無形固定資産	140	140	0					特別収入	802	2,143	▲ 1,341
その他	88,292	90,905	▲ 2,613	正味財産の部合計	278,259	276,882	1,376	特別費用	6,986	940	6,045
資産の部合計	345,626	346,224	▲ 597	負債及び正味財産の部合計	345,626	346,224	▲ 597	当期収支差額	1,002	6,876	▲ 5,874
③ 普通会計キャッシュ・フロー計算書				④ 財務分析指標等							
行政サービス活動				財務活動				負債/資産	0.195	0.200	▲ 0.005
収入合計	63,648	61,916	1,732	財務活動収入	1,435	1,376	59	固定資産/資産	0.946	0.953	▲ 0.007
税収等	57,453	55,396	2,057	都債	1,427	1,368	59	収入未済/流動資産	0.034	0.042	▲ 0.008
その他	6,194	6,519	▲ 325	その他	8	8	0	B/S 固定負債/負債	0.925	0.934	▲ 0.009
支出合計	54,531	53,500	1,030	財務活動支出	4,101	4,902	▲ 800	都債/固定負債	0.847	0.849	▲ 0.002
税運動経費	14,218	13,850	368	公債費(元金)	4,083	4,864	▲ 781	都債/有形固定資産	0.238	0.245	▲ 0.007
その他	40,312	39,649	663	その他	17	37	▲ 19	都民1人当たり都債残高*2	36.3万円	38.0万円	▲ 1.7万円
行政サービス活動収支差額	9,117	8,416	701	財務活動収支差額	▲ 2,666	▲ 3,526	859	P/L 人件費*1/通常収入*3	0.221	0.243	▲ 0.022
社会資本整備等投資活動				収支差額合計	128	982	▲ 854	公債費(利子)/通常収入	0.010	0.011	▲ 0.001
収入合計	8,834	5,965	2,869	前年度からの繰越金	4,768	3,786	982	一時借入金限度額	3,500	3,500	-
支出合計	15,157	9,872	5,285	形式収支	4,897	4,768	128	(一般会計)			
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 6,322	▲ 3,907	▲ 2,415								
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,794	4,508	▲ 1,713								

*1 人件費=給与関係費+退職給与引当金繰入額

*2 一般会計債の都民一人当たりの現在高(各年度3月末日現在)

*3 通常収入=行政収入+金融収入

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（ii）財務諸表

（単位：億円）

⑤ 普通会計正味財産変動計算書									⑦ 東京都全体貸借対照表 *4			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額	区 市 町 村 等 移 管 相 当 額	内 部 取 引 勘 定	そ の 他 剰 余 金	合 計	科目	30年度	29年度	増 減
前期末残高	190,218	13,689	969	3,540	▲ 1,401	▲ 20	69,885	276,882	資産の部			
当期変動額	-	676	39	65	▲ 133	▲ 272	1,002	1,376	I 流動資産	40,715	31,931	8,784
固定資産等の増減	-	676	39	65	▲ 133	▲ 389	-	257	現金預金	22,591	16,024	6,567
都債等の増減	-	-	-	-	-	▲ 83	-	▲ 83	その他の流動資産	18,123	15,906	2,216
その他内部取引	-	-	-	-	-	200	-	200	II 固定資産	443,746	448,023	▲ 4,277
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	1,002	1,002	有形固定資産	386,183	386,203	▲ 19
当期末残高	190,218	14,365	1,009	3,605	▲ 1,535	▲ 292	70,887	278,259	土地	214,619	206,424	8,195
									その他の有形固定資産（建物等）	171,563	179,779	▲ 8,215
									無形固定資産	1,175	1,186	▲ 11
									投資等	56,387	60,633	▲ 4,246
									長期貸付金	11,147	11,593	▲ 445
									基金	32,369	36,610	▲ 4,240
									その他の投資等	12,869	12,429	440
									III 繰延資産	0	0	▲ 0
									資産の部合計	484,461	479,955	4,506
									負債の部			
									I 流動負債	13,652	12,970	682
									II 固定負債	104,213	108,239	▲ 4,026
									長期借入金	86,810	90,251	▲ 3,440
									その他の固定負債	17,403	17,988	▲ 585
									III 繰延収益	22,233	22,383	▲ 150
									負債の部合計	140,099	143,593	▲ 3,493
									資本の部			
									資本合計	344,362	336,361	8,000
									（うち当期増減額）	8,515	10,427	▲ 1,912
									正味財産の部合計	344,362	336,361	8,000
									負債及び正味財産の部合計	484,461	479,955	4,506

⑥ 普通会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書							
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期 末残高
有形固定資産	290,790	21,305	12,162	299,933	47,298	1,982	252,634
行政財産	106,164	4,927	4,069	107,022	29,562	1,142	77,459
うち建物	47,355	2,238	1,588	48,005	25,348	973	22,656
うち工作物	6,562	850	818	6,594	3,926	136	2,668
うち土地	51,844	1,797	1,604	52,037	-	-	52,037
普通財産	13,370	7,562	2,053	18,880	4,366	174	14,513
重要物品	2,059	334	274	2,120	1,389	103	730
インフラ資産	157,092	3,516	2,248	158,360	11,971	560	146,389
うち土地	124,421	2,396	1,610	125,207	-	-	125,207
リース資産	21	-	-	21	8	0	12
建設仮勘定	12,081	4,964	3,516	13,529	-	-	13,529
無形固定資産	307	43	11	340	-	-	340
行政財産	54	0	0	54	-	-	54
普通財産	104	12	1	115	-	-	115
インフラ資産	140	-	-	140	-	-	140
計	291,098	21,348	12,173	300,273	47,298	1,982	252,974

*4 東京都全体＝普通会計＋特別会計（普通会計の対象外のもの）＋公営企業会計＋監理団体
＋地方独立行政法人

■ 市場公募債発行実績（外債・個人向け都債を除く）

	10年債						中期債						超長期債							
	発行月	表面利率 (%)	発行価格 (円)	発行額 (億円)	応募者利回り (単利) (%)	国債スプレッド* (%)	発行月	年限	表面利率 (%)	発行価格 (円)	発行額 (億円)	応募者利回り (単利) (%)	国債スプレッド* (%)	発行月	年限	表面利率 (%)	発行価格 (円)	発行額 (億円)	応募者利回り (単利) (%)	国債スプレッド* (%)
平成30年	1月	0.220	100.00	200	0.220	0.140	1月							1月						
	2月	0.200	100.00	200	0.200	0.130	2月							2月						
	3月	0.175	100.00	300	0.175	0.130	3月							3月						
	4月	0.165	100.00	200	0.165	0.130	4月							4月						
	5月	0.185	100.00	200	0.185	0.130	5月							5月						
	6月	0.170	100.00	200	0.170	0.130	6月							6月						
	7月	0.160	100.00	200	0.160	0.120	7月							7月	20	0.525	100.00	200	0.525	0.035
	8月	0.230	100.00	200	0.230	0.120	8月							8月						
	9月	0.220	100.00	300	0.220	0.110	9月							9月						
	10月	0.254	100.00	200	0.254	0.110	10月	5	0.020	100.00	50	0.020	-	10月	30	1.004	100.00	50	1.004	0.100
	11月	0.225	100.00	200	0.225	0.110	11月							11月						
	12月	0.160	100.00	200	0.160	0.110	12月							12月						
平成31年 (令和元年)	1月	0.120	100.00	200	0.120	0.110	1月							1月						
	2月	0.105	100.00	200	0.105	0.130	2月							2月						
	3月	0.085	100.00	300	0.085	0.130	3月							3月						
	4月	0.075	100.00	200	0.075	0.130	4月							4月						
	5月	0.075	100.00	250	0.075	0.130	5月							5月						
	6月	0.050	100.00	200	0.050	-	6月							6月						
	7月	0.050	100.00	200	0.050	-	7月	5	0.005	100.00	400	0.005	-	7月	20	0.281	100.00	200	0.281	0.050
	8月	0.050	100.00	200	0.050	-	8月							8月						
	9月	0.040	100.00	450	0.040	-	9月							9月						

■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）

市場公募10年債引受シンジケート団

10年債引受シンジケート団		
メンバー	シェア(%)	備考
みずほ フィナンシャル グループ	みずほ銀行	26.0 年間代表幹事(事務取扱) 指名幹事候補
	みずほ証券	
三菱UFJ フィナンシャル グループ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	14.0 指名幹事候補
	三菱UFJ銀行	
三井住友 フィナンシャル グループ	SMBC日興証券	13.5 指名幹事候補
	三井住友銀行	
野村證券	10.5	年間代表幹事/指名幹事候補
大和証券	10.0	指名幹事候補
ゴールドマン・サックス証券	3.5	指名幹事候補
東海東京証券	3.0	指名幹事候補
メリルリンチ日本証券	2.5	指名幹事候補
岡三証券	2.0	
しんきん証券	2.0	
きらぼし銀行	1.0	
BNPパリバ証券	1.0	
幹事預かり	8.0	
インセンティブ枠	3.0	
合 計	100.0	

- 10年債は、市中における安定消化のため、銀行・証券会社により構成された引受シンジケート団に引受・募集を委託（シ団引受方式）
- シ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ「融合方式」による条件決定を半期に一度実施する予定
- その他の年限は、それぞれの発行ごとに、競争原理を導入して選定された主幹事を中心に原則シ団を編成（主幹事方式）

※ 平成31年4月から適用
 ※ 並びはシェア順(同率の場合は五十音順)

■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）

中期・超長期債

中期債主幹事候補

岡三証券
ゴールドマン・サックス証券
大和証券
東海東京証券
野村證券
バークレイズ証券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メリルリンチ日本証券
SMBC日興証券

超長期債主幹事候補

岡三証券
ゴールドマン・サックス証券
しんきん証券
大和証券
東海東京証券
野村證券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メリルリンチ日本証券
SMBC日興証券

※ 平成31年4月から適用
※ 並びは五十音順

個人向け都債

個人向け都債（円貨） 主幹事候補

大和証券
みずほ銀行
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券

個人向け都債（外貨） 引受・売出人候補

大和証券
野村證券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券

外債

外債主幹事候補

ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
野村證券
バークレイズ証券
メリルリンチ日本証券
JPモルガン証券

問い合わせ先

■ 東京都財務局主計部公債課

TEL : 03-5388-2681

FAX : 03-5388-1277

E-mail S0000063@section.metro.tokyo.jp

■ ホームページアドレス

東京都 <http://www.metro.tokyo.jp/>

都 債 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。